



平成20年6月期 決算短信

平成20年8月20日

上場取引所 東 名

上場会社名 澁谷工業株式会社
 コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月25日

(氏名) 澁谷 弘利
 (氏名) 吉道 義明
 配当支払開始予定日

TEL 076-262-1201
 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	53,232	4.9	1,948	△23.7	1,703	△34.8	303	△78.4
19年6月期	50,766	9.8	2,553	28.7	2,614	10.5	1,405	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	11.34	—	1.0	2.7	3.7
19年6月期	53.29	—	4.8	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 14百万円 19年6月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年6月期	65,289	—	30,070	—	45.9	1,109.33
19年6月期	62,598	—	31,118	—	48.0	1,140.27

(参考) 自己資本 20年6月期 29,978百万円 19年6月期 30,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	4,348	△6,482	2,902	8,053
19年6月期	107	△736	702	7,311

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	263	18.8	0.9
20年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	270	88.2	0.9
21年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	20.3	—

3. 21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	12.7	△50	—	△90	—	△220	—	△8.14
通期	60,500	13.7	2,480	27.3	2,400	40.9	1,330	338.2	49.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 27,500,315株 19年6月期 27,500,315株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 476,224株 19年6月期 1,124,163株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	43,297	0.9	1,408	△10.1	1,378	△24.7	260	△74.6
19年6月期	42,928	16.3	1,566	25.1	1,831	2.4	1,025	23.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	9.73	—	—	—
19年6月期	38.88	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
20年6月期	55,501	29,134	29,134	52.5	1,078.09	
19年6月期	53,890	29,276	29,276	54.3	1,109.97	

(参考) 自己資本 20年6月期 29,134百万円 19年6月期 29,276百万円

2. 21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	17,500	△0.9	△50	—	30	△84.6	△70	—	△2.59
通期	46,000	6.2	1,820	29.2	1,970	42.9	1,100	322.5	40.70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、輸出の拡大や堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな拡大基調を続けましたが、年度後半には資材価格の一層の高騰、アメリカ経済の急減速などにより、景気は減速過程に入り、停滞感が強まってきました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は、客先の工場建設の遅れの影響もあり532億32百万円（前期比4.9%増）の微増となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減に努めたものの、資材価格上昇の影響などにより売上原価率が1.1ポイント上昇し、営業利益は6億4百万円減の19億48百万円（前期比23.7%減）となりました。また、営業外収益として、株式運用による売却益が前期に比べ1億55百万円減少し、営業外費用として支払利息が35百万円、たな卸資産評価損が34百万円それぞれ増加したため、経常利益は9億10百万円減の17億3百万円（前期比34.8%減）となりました。さらに特別損失として、投資有価証券評価損5億28百万円などを計上し、また法人税等の負担も高まった結果、当期純利益は3億3百万円（前期比78.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの売上高]

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	39,322	40,905	4.0
（酒類用プラント）	（ 3,386 ）	（ 5,259 ）	（ 55.3 ）
（食品用プラント）	（ 22,258 ）	（ 21,118 ）	（ △5.1 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 9,307 ）	（ 7,577 ）	（ △18.6 ）
（農業用関連プラント等）	（ 3,150 ）	（ 6,092 ）	（ 93.4 ）
（その他）	（ 1,219 ）	（ 858 ）	（ △29.6 ）
メカトロシステム事業	11,443	12,326	7.7
合 計	50,766	53,232	4.9

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは、ビール用、焼酎用が横ばいとなったものの、清酒用が工場再開などによる大型プラントの納入があったことから、大幅に増加しました。食品用プラントは、飲料用が無菌充填ラインを中心に引続き好調でありましたが、前期に酢などの大型ラインがあった調味料用が大きく減少したため、若干の減少となりました。薬品・化粧品用プラントは、薬品用がワクチン製造システム、バイアル充填ラインの需要が伸びたものの、大型プラントの納入が次期にずれたため減少しました。また農業用関連プラント等は、期中における事業の譲り受けに伴う増加も加わり60億92百万円（前期比93.4%増）と大きく増加しました。その結果、連結売上高は409億5百万円（前期比4.0%増）、営業利益は36億82百万円（前期比12.5%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、半導体製造装置は、国内向けが低迷したものの、台湾・韓国向けのLED関連装置が伸長し、大幅に増加しました。また医療機器は、政府による医療費抑制策の影響が続く国内向けが伸び悩んだものの、BRICs諸国を中心とした海外向けが好調であったため、堅調に増加しました。切断加工機は、新たに液晶ガラス分野や樹脂加工分野に進出しましたが、従来の金属加工業界向けが改正建築基準法に伴う住宅着工件数が減少した影響で低迷し、減少しました。その結果、連結売上高は123億26百万円（前期比7.7%増）、営業損失1億85百万円（前期は営業損失2億39百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速や資材価格の一層の高騰も見込まれ、景気後退と物価上昇が同時に進行する懸念が高まっているなど、先行き厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業は、食品・飲料用業界では原材料価格の高騰と少子化の対応で省人化、ランニングコストダウンなど製造コスト低減の設備投資需要が見込まれております。製薬設備ではワクチン製造ライン、点眼剤充填ライン、アイソレータ技術を付加した製造設備などの需要が増加しており、伸長するものと見込んでおります。また、農業用関連プラント等では事業の譲り受けが全面的に寄与し、大幅に増加するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業では、引き続き半導体製造装置および医療機器の海外向けがさらに伸び、また切断加工機は金属加工業界向け標準機のほか液晶分野、特殊樹脂向けの特殊機の増加を見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高605億円（当期比13.7%増）、営業利益24億80百万円、経常利益24億円、当期純利益13億30百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	4,348	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△6,482	△5,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	2,902	2,199
現金及び現金同等物の期末残高	7,311	8,053	742

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億48百万円の資金増加（前期は1億7百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億81百万円となり、減価償却費15億72百万円、投資有価証券評価損5億28百万円を計上し、売上債権が3億26百万円、たな卸資産が14億38百万円減少したことによるものであります。なお、法人税等の支払額は8億42百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億82百万円の資金減少（前期は7億36百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入と払出との差額が2億50百万円収入増となったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が39億79百万円、子会社株式の追加取得による支出が12億36百万円、事業の譲り受けによる支出が20億54百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2百万円の資金増加（前期は7億2百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が63億7百万円あったものの、短期借入金による収入が53億22百万円、長期借入金による収入が51億50百万円あったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より7億42百万円増加し80億53百万円（前期比10.2%増）となりました。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より増加することを予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は、当期より減少することが見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローのうち、配当金の支払額は、当期と同じ10円を予定しております。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	49.5	49.7	48.0	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	43.5	40.7	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	66.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	42.3	1.0	27.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき10円を予定しており、既に中間配当として1株につき5円を実施しておりますので、期末配当も同額の5円を第60回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社2社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

当連結会計年度において、当社は、静岡シブヤ精機株式会社を新たに設立しており、同社は平成20年4月1日に民事再生手続中の株式会社マキ製作所から事業を譲り受けております。

なお、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としております。

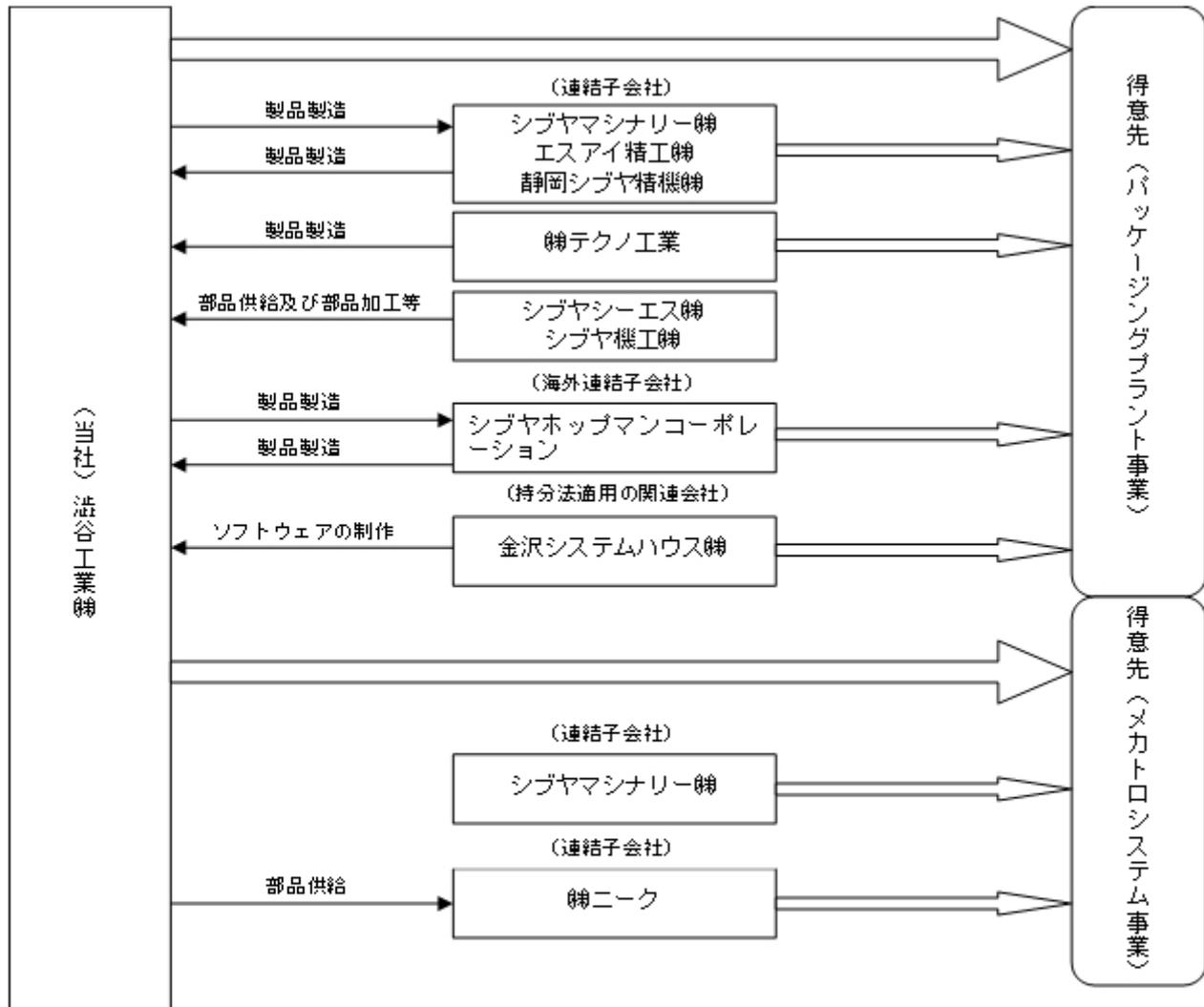
各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 静岡シブヤ精機株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

(注) シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当連結会計年度において清算終了しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示しております。
2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションにそれぞれ建物等を賃貸しております。
3. シブヤEDI(株)は、各関係会社ならびにシブヤグループ取引先等への人材派遣を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題については、平成19年6月期決算短信(平成19年8月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shibuya.co.jp/outline/fi/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,866		8,358		492
2. 受取手形及び売掛金	※6	20,142		19,768		△374
3. たな卸資産		6,510		5,877		△633
4. 繰延税金資産		259		403		144
5. その他		468		652		184
貸倒引当金		△5		△7		△2
流動資産合計		35,241	56.3	35,052	53.7	△188
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1, 2					
(1) 建物及び構築物		7,057		7,939		881
(2) 機械装置及び運搬具		1,342		1,469		126
(3) 土地		7,251		9,487		2,236
(4) 建設仮勘定		279		87		△192
(5) その他		996		986		△9
有形固定資産合計		16,927	27.0	19,969	30.6	3,041
2. 無形固定資産						
(1) のれん		925		1,849		923
(2) その他		457		396		△61
無形固定資産合計		1,383	2.2	2,245	3.4	862
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	6,534		5,156		△1,377
(2) 長期貸付金		15		11		△4
(3) 繰延税金資産		1,782		2,133		351
(4) その他		776		764		△12
貸倒引当金		△63		△43		19
投資その他の資産合計		9,045	14.5	8,021	12.3	△1,023
固定資産合計		27,356	43.7	30,236	46.3	2,880
資産合計		62,598	100.0	65,289	100.0	2,691

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,309		12,336		26
2. 一年内償還予定社債		200		—		△200
3. 短期借入金		4,838		4,239		△599
4. 未払法人税等		341		391		49
5. 未払費用		—		3,388		3,388
6. 賞与引当金		267		327		59
7. その他		4,751		1,490		△3,261
流動負債合計		22,709	36.3	22,173	33.9	△535
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,053		5,980		3,927
2. 退職給付引当金		6,400		6,749		348
3. 役員退職引当金		283		290		7
4. 繰延税金負債		0		0		0
5. その他		32		24		△7
固定負債合計		8,769	14.0	13,045	20.0	4,276
負債合計		31,479	50.3	35,219	53.9	3,740
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		11,392	18.2	11,392	17.4	—
2. 資本剰余金		9,812	15.7	9,842	15.1	29
3. 利益剰余金		9,163	14.6	9,199	14.1	36
4. 自己株式		△1,009	△1.6	△427	△0.6	582
株主資本合計		29,358	46.9	30,006	46.0	648
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		724	1.1	7	0.0	△717
2. 繰延ヘッジ損益		—		1	0.0	1
3. 為替換算調整勘定		△7	△0.0	△36	△0.0	△29
評価・換算差額等合計		717	1.1	△27	△0.0	△745
III 少数株主持分						
少数株主持分		1,042	1.7	92	0.1	△950
純資産合計		31,118	49.7	30,070	46.1	△1,048
負債純資産合計		62,598	100.0	65,289	100.0	2,691

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			50,766	100.0		53,232	100.0	2,466	4.9
II 売上原価	※2		41,699	82.1		44,298	83.2	2,598	6.2
売上総利益			9,066	17.9		8,933	16.8	△132	△1.5
III 販売費及び一般管理費	※1		6,513	12.9		6,984	13.1	471	7.2
営業利益			2,553	5.0		1,948	3.7	△604	△23.7
IV 営業外収益									
1. 受取利息		15			19				
2. 受取配当金		88			78				
3. 投資有価証券売却益		169			14				
4. 負ののれん償却額		2			0				
5. 持分法による投資利益		19			14				
6. その他		166	461	0.9	155	283	0.5	△178	△38.6
V 営業外費用									
1. 支払利息		114			150				
2. 手形売却損		35			36				
3. 投資有価証券売却損		4			28				
4. たな卸資産処分損		53			55				
5. たな卸資産評価損		136			170				
6. その他		56	400	0.8	87	528	1.0	127	31.9
経常利益			2,614	5.1		1,703	3.2	△910	△34.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1		6				
2. 投資有価証券売却益		—		11				
3. 国庫補助金等		118		88				
4. 貸倒引当金戻入		35		2				
5. その他		2	156	—	108	0.2	△48	△30.6
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	5		0				
2. 固定資産処分損	※5	65		55				
3. 投資有価証券評価損		—		528				
4. 役員退職慰労金		6		—				
5. 損害補償損失金		20		31				
6. その他		10	107	15	630	1.2	522	484.2
税金等調整前当期純利益			2,663		1,181	2.2	△1,481	△55.6
法人税、住民税及び事業税		1,034		904				
法人税等調整額		48	1,083	11	915	1.7	△167	△15.5
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			174		△37	△0.1	△211	△121.5
当期純利益			1,405		303	0.6	△1,102	△78.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	8,021	△1,008	28,217	654	△28	937
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△263		△263			
当期純利益			1,405		1,405			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の売却				0	0			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						70	21	104
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,141	△0	1,141	70	21	104
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	9,163	△1,009	29,358	724	△7	1,042

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	9,163	△1,009	29,358
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△267		△267
当期純利益			303		303
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	582	582
株式交換による増加		29			29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	29	36	582	648
平成20年6月30日残高	11,392	9,842	9,199	△427	30,006

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高	724	—	△7	717	1,042	31,118
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△267
当期純利益						303
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						582
株式交換による増加						29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△717	1	△29	△745	△950	△1,696
連結会計年度中の変動額合計	△717	1	△29	△745	△950	△1,048
平成20年6月30日残高	7	1	△36	△27	92	30,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,663	1,181	△1,481
減価償却費		1,272	1,572	300
のれん償却額		147	221	74
退職給付引当金の増減額 (減△)		164	△79	△244
役員退職引当金の増減額 (減△)		△0	7	8
貸倒引当金の減少額		△34	△16	17
賞与引当金の増加額		8	38	30
受取利息及び受取配当金		△104	△98	6
支払利息		114	150	35
持分法による投資損益		△19	△14	4
投資有価証券売却損益等		△165	2	167
固定資産処分損		43	52	9
投資有価証券等の評価損		9	528	519
売上債権の増減額 (増△)		△4,582	326	4,908
前受金の増減額 (減△)		△308	△184	124
たな卸資産の増減額 (増△)		△67	1,438	1,506
仕入債務の増減額 (減△)		2,055	46	△2,008
その他 (純額)		256	74	△181
小計		1,449	5,247	3,797
利息及び配当金の受取額		102	101	△1
利息の支払額		△107	△157	△50
法人税等の支払額		△1,337	△842	494
営業活動によるキャッシュ・フロー		107	4,348	4,240

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,105	△3,827	△2,721
定期預金の払出による収入		1,205	4,077	2,871
投資有価証券の取得による支出		△2,013	△675	1,337
投資有価証券の売却による収入		2,198	284	△1,914
有形固定資産の取得による支出		△940	△3,829	△2,888
有形固定資産の売却による収入		—	853	853
無形固定資産の取得による支出		△152	△150	2
子会社株式の追加取得による支出		△39	△1,236	△1,197
事業の譲り受けによる支出	※2	—	△2,054	△2,054
その他 (純額)		110	77	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△736	△6,482	△5,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,661	5,322	△338
短期借入金の返済による支出		△4,038	△6,307	△2,269
長期借入れによる収入		—	5,150	5,150
長期借入金の返済による支出		△628	△795	△166
社債の償還による支出		—	△200	△200
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
自己株式の売却による収入		0	0	0
配当金の支払額		△263	△266	△3
少数株主への配当金の支払額		△26	—	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		702	2,902	2,199
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	△26	△43
V 現金及び現金同等物の増減額		90	742	651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,220	7,311	90
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,311	8,053	742

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、静岡シブヤ精機(株)は当連結会計年度において、当社の100%出資により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当連結会計年度において清算終了しております。</p>								
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シブヤマシナリー(株)</td> <td>3月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>シブヤインターナショナルインコーポレーテッド</td> <td>9月30日 ※</td> </tr> <tr> <td>エスアイ精工(株)</td> <td>3月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	シブヤマシナリー(株)	3月31日 ※	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	9月30日 ※	エスアイ精工(株)	3月31日 ※	<p>シブヤマシナリー(株)およびエスアイ精工(株)は、決算期を3月31日から6月30日に変更しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
会社名	決算日									
シブヤマシナリー(株)	3月31日 ※									
シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	9月30日 ※									
エスアイ精工(株)	3月31日 ※									
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備は除く)および一部の連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	4～13年									
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	4～13年									

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成19年9月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は3,076百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入」は14百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,571百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円
※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円	※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円
※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 99百万円	※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 102百万円
4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 20百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 13百万円 リコーリース(株) 1百万円	4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 10百万円
5. 受取手形割引高 2,186百万円	5. 受取手形割引高 2,711百万円
※6. 期末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当 連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、連結会 計年度末日満期の受取手形11百万円が連結会計年度末 残高に含まれております。	6. ー

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	656百万円	役員報酬	618百万円	給料	1,798百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付引当金繰入額	252百万円	役員退職引当金繰入額	4百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	699百万円	役員報酬	657百万円	給料	1,911百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付引当金繰入額	214百万円	役員退職引当金繰入額	42百万円
旅費交通費	656百万円																								
役員報酬	618百万円																								
給料	1,798百万円																								
賞与引当金繰入額	53百万円																								
退職給付引当金繰入額	252百万円																								
役員退職引当金繰入額	4百万円																								
旅費交通費	699百万円																								
役員報酬	657百万円																								
給料	1,911百万円																								
賞与引当金繰入額	63百万円																								
退職給付引当金繰入額	214百万円																								
役員退職引当金繰入額	42百万円																								
<p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,011百万円</p>	<p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,013百万円</p>																								
<p>※3. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>※3. 固定資産売却益の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	6百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	1百万円																								
土地	2百万円																								
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	6百万円																								
<p>※4. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	4百万円	計	5百万円	<p>※4. 固定資産売却損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	4百万円																								
計	5百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
<p>※5. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	8百万円	計	65百万円	<p>※5. 固定資産処分損の資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	49百万円	計	55百万円								
建物及び構築物	55百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	8百万円																								
計	65百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
その他	49百万円																								
計	55百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	—	—	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	1,123,410	833	80	1,124,163

(注) 自己株式における普通株式の増加833株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少80株は単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	131	5	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	131	5	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	—	—	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	1,124,163	1,058	648,997	476,224

(注) 自己株式における普通株式の増加1,058株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少のうち648,997株はシブヤマシナリー(株)を株式交換により完全子会社化するため同社株主に割当交付したものであり、4株は単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	131	5	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	135	5	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,866百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△555百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,311百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,866百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△555百万円	現金及び現金同等物	<u>7,311百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△305百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,053百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容 株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに伴い取得した資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 (のれんを除く)</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△428百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けの対価</td> <td><u>2,146百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△91百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けによる支出</td> <td><u>2,054百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,358百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305百万円	現金及び現金同等物	<u>8,053百万円</u>	流動資産	829百万円	固定資産 (のれんを除く)	1,713百万円	のれん	207百万円	流動負債	△175百万円	固定負債	△428百万円	事業の譲り受けの対価	<u>2,146百万円</u>	未払金	△91百万円	事業の譲り受けによる支出	<u>2,054百万円</u>
現金及び預金勘定	7,866百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△555百万円																												
現金及び現金同等物	<u>7,311百万円</u>																												
現金及び預金勘定	8,358百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305百万円																												
現金及び現金同等物	<u>8,053百万円</u>																												
流動資産	829百万円																												
固定資産 (のれんを除く)	1,713百万円																												
のれん	207百万円																												
流動負債	△175百万円																												
固定負債	△428百万円																												
事業の譲り受けの対価	<u>2,146百万円</u>																												
未払金	△91百万円																												
事業の譲り受けによる支出	<u>2,054百万円</u>																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,322	11,443	50,766	—	50,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	376	633	△633	—
計	39,579	11,820	51,399	△633	50,766
営業費用	35,372	12,059	47,431	781	48,213
営業利益又は営業損失 (△)	4,207	△239	3,967	△1,414	2,553
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,778	9,987	46,765	15,832	62,598
減価償却費	885	324	1,210	58	1,269
資本的支出	637	475	1,113	121	1,234

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	パッケージングプラント事業 (百万円)	メカトロシステム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,905	12,326	53,232	—	53,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	264	595	△595	—
計	41,237	12,590	53,828	△595	53,232
営業費用	37,555	12,775	50,330	952	51,283
営業利益又は営業損失 (△)	3,682	△185	3,497	△1,548	1,948
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,896	9,784	48,681	16,608	65,289
減価償却費	1,026	483	1,509	60	1,569
資本的支出	1,758	388	2,147	1,671	3,818

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,413	1,549	当社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用である。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	15,834	16,617	当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更等

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ「パッケージングプラント事業」の営業費用が26百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が3百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,602	2,118	796	8,517
II 連結売上高 (百万円)				50,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0	4.2	1.6	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・中国・韓国・タイ
- (2) 北米・・・・・・米国・カナダ
- (3) その他の地域・・・中南米・欧州・大洋州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,170	2,135	555	8,861
II 連結売上高 (百万円)				53,232
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6	4.0	1.0	16.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・・・・中国・韓国・台湾
- (2) 北米・・・・・・米国・カナダ
- (3) その他の地域・・・中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用評価損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,077百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△499百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	98百万円	長期前払費用評価損	160百万円	施設利用権評価損	36百万円	未払費用	55百万円	未払事業税	31百万円	未払事業所税	19百万円	賞与引当金	108百万円	退職給付引当金	2,588百万円	役員退職引当金	114百万円	繰越欠損金	766百万円	その他	78百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,058百万円	評価性引当額	△981百万円	繰延税金資産合計	3,077百万円	固定資産圧縮積立金	△499百万円	特別償却準備金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△518百万円	その他	△18百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,038百万円	繰延税金資産の純額	2,040百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,086百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	112百万円	投資有価証券評価損	214百万円	施設利用権評価損	37百万円	未払費用	72百万円	未払事業税	42百万円	未払事業所税	21百万円	賞与引当金	123百万円	退職給付引当金	2,567百万円	役員退職引当金	117百万円	繰越欠損金	875百万円	その他	59百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,245百万円	評価性引当額	△1,158百万円	繰延税金資産合計	3,086百万円	固定資産圧縮積立金	△510百万円	その他有価証券評価差額金	△9百万円	その他	△29百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△550百万円	繰延税金資産の純額	2,536百万円
たな卸資産評価損	98百万円																																																																																						
長期前払費用評価損	160百万円																																																																																						
施設利用権評価損	36百万円																																																																																						
未払費用	55百万円																																																																																						
未払事業税	31百万円																																																																																						
未払事業所税	19百万円																																																																																						
賞与引当金	108百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,588百万円																																																																																						
役員退職引当金	114百万円																																																																																						
繰越欠損金	766百万円																																																																																						
その他	78百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	4,058百万円																																																																																						
評価性引当額	△981百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,077百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△499百万円																																																																																						
特別償却準備金	△1百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△518百万円																																																																																						
その他	△18百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,038百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,040百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	112百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	214百万円																																																																																						
施設利用権評価損	37百万円																																																																																						
未払費用	72百万円																																																																																						
未払事業税	42百万円																																																																																						
未払事業所税	21百万円																																																																																						
賞与引当金	123百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,567百万円																																																																																						
役員退職引当金	117百万円																																																																																						
繰越欠損金	875百万円																																																																																						
その他	59百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	4,245百万円																																																																																						
評価性引当額	△1,158百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,086百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△510百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△9百万円																																																																																						
その他	△29百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△550百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,536百万円																																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1% 住民税均等割 2.0% 法人税の特別控除 △1.2% のれん償却額 7.6% 評価性引当額の増減 15.0% その他 9.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>77.5%</u>																																																																																						

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,959	4,529	1,570
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,959	4,529	1,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,959	1,639	△319
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,959	1,639	△319
合計	4,918	6,169	1,250

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,946	169	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成19年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	157
投資事業有限責任組合出資	108

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,865	2,512	647
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,865	2,512	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,815	2,207	△608
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	97	85	△12
小計	2,913	2,292	△620
合計	4,778	4,805	26

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
279	25	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成20年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資	89

(注) その他有価証券で時価のある株式について528百万円の減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容
シブヤマシナリー株式会社(パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売)
 - (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)
 - (3) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速な意思決定を可能とするために、株式交換によりシブヤマシナリー株式会社を完全子会社としました。
2. 実施した会計処理の概要
企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っておりません。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価およびその内訳

取得の対価(当社株式)	582百万円
取得原価	582百万円
 - (2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額
 - ① 株式の種類および交換比率
普通株式 澁谷工業株式会社 1 : シブヤマシナリー株式会社 432
 - ② 交換比率の算定方法
当社は、第三者機関である大和証券株式会社に株式価値の算定を依頼し、当社の株式価値については市場株価法による分析を行い、シブヤマシナリー株式会社の株式価値についてはDCF法(ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法)および類似会社比較法による分析を行いました。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意しました。
 - ③ 交付株式数およびその評価額

交付株式数	648,993株
評価額	612百万円
 - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ① のれん金額 321百万円
 - ② 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため
 - ③ 償却の方法および償却期間
10年間で均等償却

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称

株式会社マキ製作所

(2) 取得した事業の内容

- ① 農業における果実、野菜・花卉類の集出荷選別荷包装設備ならびにクールシステム付貯留施設、養蚕の自動飼育プラントの設計製作
- ② 産業用各種製・封函機、ケーサー、ラインフィーダ他コンベアーラインの設計製作
- ③ 各種冷間ロール成型部材の製造販売

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、既に農業用設備事業に進出しておりますが、株式会社マキ製作所の事業を譲り受けることにより技術と営業の強化が図られ、農業をはじめとする客先業界の発展により大きく貢献することを通じて、当社グループ全体の業容拡大が期待できます。

(4) 企業結合日

平成20年4月1日

(5) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社は、平成20年2月15日付で静岡シヤ精機株式会社を新たに設立し、同社が株式会社マキ製作所の事業を譲り受けております。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	2,146百万円
取得原価	2,146百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん金額 207百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	829百万円
固定資産(のれんを除く)	1,713百万円
のれん	207百万円
合計	2,750百万円
流動負債	175百万円
固定負債	428百万円
合計	604百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

事業譲渡契約に瑕疵担保条項が規定されており、同条項に該当する事項が発生した場合には、取得対価を減額する可能性があります。

(2) 会計処理方針

原則として、のれんの減少として認識します。

(関連当事者との取引)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、親会社および重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	澁谷 亮治	当社取締役	被所有 直接 0.0%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	205	-	-
	澁谷 弘利	当社取締役	被所有 直接 0.0%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	205	-	-
	渡辺 英勝	当社取締役	被所有 直接 0.2%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	澁谷 進	当社取締役	被所有 直接 0.3%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	澁谷 武志	シブヤEDI(株) 代表取締役	被所有 直接 0.1%	当社役員の子親 等以内の親族	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	鶴山 克二	当社執行役員	被所有 直接 0.0%	当社役員の子親 等以内の親族	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	澁谷 光利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	当社役員の子親 等以内の親族	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	澁谷 英利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	当社役員の子親 等以内の親族	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	41	-	-
	堂井 吉昭	当社取締役	被所有 直接 0.5%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	24	-	-
	鈴木 由郎	当社監査役	被所有 直接 0.1%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	24	-	-
	吉道 義明	当社取締役	被所有 直接 0.0%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	24	-	-
	上領 英之	当社取締役	被所有 直接 0.1%	当社役員	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	24	-	-
	萬谷 曠	シブヤシーエス(株) 代表取締役	被所有 直接 0.5%	当社役員の子親 等以内の親族	子会社(シブヤマシ ナリー)の株式の譲 受(注)	24	-	-

取引条件及びその決定方針等

(注) 価格等の取引条件は、証券会社の算定価格を参考にして決定しております。

2. 重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な関連会社がないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,140円27銭	1株当たり純資産額	1,109円33銭
1株当たり当期純利益	53円29銭	1株当たり当期純利益	11円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
純資産の部の合計額	31,118百万円	30,070百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,042百万円 (1,042百万円)	92百万円 (92百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	30,076百万円	29,978百万円
期末の普通株式の数	26,376千株	27,024千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益	1,405百万円	303百万円
普通株式に係る当期純利益	1,405百万円	303百万円
普通株式の期中平均株式数	26,376千株	26,753千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(信託型ライツ・プラン導入のための新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成19年8月23日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為に対して相当な範囲で抑止することを目的とした、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（信託型ライツ・プラン）を導入することを決議し、平成19年9月26日開催の定時株主総会において承認されております。</p>	—

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,581		6,026		△555
2. 受取手形	2,492		672		△1,820
3. 売掛金	15,587		16,765		1,177
4. 製品	209		318		108
5. 原材料	786		659		△127
6. 仕掛品	3,774		2,746		△1,027
7. 貯蔵品	27		31		3
8. 前渡金	13		287		273
9. 前払費用	172		177		5
10. 繰延税金資産	224		247		23
11. 未収入金	23		17		△5
12. その他	20		40		19
貸倒引当金	△1		△4		△2
流動資産合計	29,913	55.5	27,985	50.4	△1,927
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,448		6,218		770
(2) 構築物	154		160		5
(3) 機械及び装置	974		1,024		49
(4) 車輛及び運搬具	3		4		0
(5) 工具・器具及び備品	785		771		△14
(6) 土地	5,670		7,273		1,602
(7) 建設仮勘定	246		52		△194
有形固定資産合計	13,284	24.7	15,504	28.0	2,220
2. 無形固定資産					
(1) 特許権	56		48		△8
(2) ソフトウェア	54		70		15
(3) 技術使用权	192		135		△56
(4) その他	27		26		△0
無形固定資産合計	330	0.6	281	0.5	△49

区分	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,158		4,891		△1,266
(2) 関係会社株式	2,120		4,332		2,212
(3) 出資金	1		1		—
(4) 長期貸付金	4		4		—
(5) 従業員に対する長期貸付金	0		0		△0
(6) 破産債権	3		0		△3
(7) 差入保証金	216		213		△3
(8) 長期前払費用	7		7		0
(9) 繰延税金資産	1,427		1,833		405
(10) その他	461		487		25
貸倒引当金	△41		△43		△2
投資その他の資産合計	10,362	19.2	11,729	21.1	1,367
固定資産合計	23,977	44.5	27,515	49.6	3,537
資産合計	53,890	100.0	55,501	100.0	1,610

区分	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	359		594		234
2. 買掛金	13,206		12,217		△988
3. 一年内返済予定長期借入金	373		790		417
4. 未払金	166		132		△33
5. 未払法人税等	294		242		△52
6. 未払事業所税	46		49		3
7. 未払消費税等	107		88		△18
8. 未払費用	2,257		2,373		115
9. 前受金	271		496		224
10. 預り金	54		55		0
11. 賞与引当金	156		163		6
12. 設備支払手形	160		51		△108
流動負債合計	17,455	32.4	17,255	31.1	△199
II 固定負債					
1. 長期借入金	897		2,907		2,010
2. 退職給付引当金	5,833		5,754		△79
3. 役員退職引当金	276		265		△11
4. 債務保証損失引当金	150		183		32
固定負債合計	7,158	13.3	9,111	16.4	1,952
負債合計	24,613	45.7	26,366	47.5	1,752

区分	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		11,392 21.1	11,392 20.5		—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,812		9,842		
(2) その他資本剰余金	—		0		
資本剰余金合計		9,812 18.2	9,842 17.8		29
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	662		662		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	1,300		1,600		
固定資産圧縮積立金	700		717		
特別償却準備金	2		—		
別途積立金	4,500		5,000		
繰越利益剰余金	1,154		332		
利益剰余金合計		8,320 15.5	8,313 15.0		△6
4. 自己株式		△1,009 △1.9	△427 △0.8		582
株主資本合計		28,515 52.9	29,120 52.5		605
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		761	12		△749
2. 繰延ヘッジ損益		—	1		1
評価・換算差額等合計		761 1.4	13 0.0		△747
純資産合計		29,276 54.3	29,134 52.5		△142
負債純資産合計		53,890 100.0	55,501 100.0		1,610

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高		42,928	100.0		43,297	100.0	369	0.9
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高	249			209				
2. 当期製品製造原価	36,968			37,413				
合計	37,217			37,622				
3. 製品期末たな卸高	209	37,007	86.2	318	37,304	86.2	296	0.8
売上総利益		5,920	13.8		5,992	13.8	72	1.2
III 販売費及び一般管理費		4,353	10.1		4,584	10.5	231	5.3
営業利益		1,566	3.7		1,408	3.3	△158	△10.1
IV 営業外収益								
1. 受取利息	7			12				
2. 受取配当金	113			74				
3. 投資有価証券売却益	145			6				
4. 固定資産賃貸料	127			127				
5. 雑収入	150	543	1.3	106	327	0.7	△215	△39.7
V 営業外費用								
1. 支払利息	17			48				
2. 手形売却損	31			31				
3. 賃貸資産減価償却費等	46			44				
4. たな卸資産処分損	36			36				
5. たな卸資産評価損	132			150				
6. 為替差損	—			42				
7. 雑損失	15	279	0.7	3	358	0.8	78	28.2
経常利益		1,831	4.3		1,378	3.2	△453	△24.7
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	0			0				
2. 投資有価証券売却益	—			11				
3. 貸倒引当金戻入	2			—				
4. 債務保証損失引当金戻入	69			—				
5. 国庫補助金等	118	190	0.4	88	100	0.2	△89	△47.1
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	4			—				
2. 固定資産処分損	58			49				
3. 投資有価証券評価損	9			430				
4. 関係会社株式評価損	118			40				
5. 債務保証損失引当金繰入	—			32				
6. その他	6	197	0.5	8	561	1.3	363	183.9
税引前当期純利益		1,824	4.2		918	2.1	△906	△49.7
法人税、住民税及び事業税	750			579				
法人税等調整額	48	798	1.8	78	657	1.5	△141	△17.7
当期純利益		1,025	2.4		260	0.6	△765	△74.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	△1,008	27,754	697
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					63			△63		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△31			31		—	
特別償却準備金の取崩						△6		6		—	
剰余金の配当								△263		△263	
配当準備積立金の積立				100				△100		—	
別途積立金の積立							400	△400		—	
当期純利益								1,025		1,025	
自己株式の取得									△0	△0	
自己株式の処分									0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											63
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100	32	△6	400	236	△0	760	63
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,300	700	2	4,500	1,154	△1,009	28,515	761

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高	11,392	9,812	—	9,812	662	1,300	700	2	4,500	1,154	8,320
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩							△32			32	—
固定資産圧縮積立金の積立							49			△49	—
特別償却準備金の取崩								△2		2	—
剰余金の配当										△267	△267
配当準備積立金の積立						300				△300	—
別途積立金の積立									500	△500	—
当期純利益										260	260
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式交換による増加		29		29							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	29	0	29	—	300	16	△2	500	△821	△6
平成20年6月30日残高	11,392	9,842	0	9,842	662	1,600	717	—	5,000	332	8,313

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高	△1,009	28,515	761	—	761	29,276
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△267				△267
配当準備積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		260				260
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	582	582				582
株式交換による増加		29				29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△749	1	△747	△747
事業年度中の変動額合計	582	605	△749	1	△747	△142
平成20年6月30日残高	△427	29,120	12	1	13	29,134

6. その他

(1) 受注の状況

① 事業の種類別セグメントの受注高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	40,734	36,042	△11.5
（酒類用プラント）	（ 5,241 ）	（ 3,077 ）	（ △41.3 ）
（食品用プラント）	（ 21,758 ）	（ 18,253 ）	（ △16.1 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,756 ）	（ 7,736 ）	（ △11.6 ）
（農業用関連プラント等）	（ 4,054 ）	（ 6,223 ）	（ 53.5 ）
（その他）	（ 923 ）	（ 751 ）	（ △18.6 ）
メカトロシステム事業	10,763	12,736	18.3
合 計	51,497	48,779	△5.3

② 事業の種類別セグメントの受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	20,446	15,582	△23.8
（酒類用プラント）	（ 3,332 ）	（ 1,151 ）	（ △65.5 ）
（食品用プラント）	（ 10,495 ）	（ 7,630 ）	（ △27.3 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 4,520 ）	（ 4,680 ）	（ 3.5 ）
（農業用関連プラント等）	（ 1,868 ）	（ 1,999 ）	（ 7.0 ）
（その他）	（ 228 ）	（ 121 ）	（ △46.8 ）
メカトロシステム事業	2,638	3,048	15.5
合 計	23,084	18,631	△19.3

(2) 役員の異動（平成20年8月31日付）

※（ ）内は現職

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

退任予定取締役

取締役 堂 井 吉 昭 （グループ生産・技術管理本部長）
顧問に就任予定

取締役 平 田 博 刀 （プラント営業統括本部付）
顧問に就任予定